

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2014年  
3月31日(月)  
第108号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

【公的保育・福祉を守る東京実行委員会ニュース（3/24）より転載・要約】

## 公的保育(実)／都議会署名審議される！

昨年の秋から取り組んできた都議会宛署名が、3月18日、19日の厚生委員会で審議された。

18日13時から始まった福祉保健局関連の付帯議案、陳情・請願についての、保育に係わる各党の質疑、当局の答弁は下記のとおり。

### ○自民党：山内氏

山内：地域の子育てサービスにつなげるために多様な経営主体を幅広く募り、待機児童解消を進めてほしい。

都：今後も多様なニーズに応えるために多様な経営主体に働きかけていきたい。

### ○公明党：友利氏

友利：知事は補正予算で東京子育て応援ファンドを創設するとした。その目的と支援対象は何か？

都：企業やNPO法人が行う先進的な事業を支援するもの。例えば、NPO法人職員の研修や妊婦健診支援、一時あずかりなどに支援する。都は20億円の出損金を出資し、都民や企業からの寄付・物的支援を募る。

友利：待機児童については、共産党が認可保育所2万4千人と言っているが、都は8012名と公表している。数字が違うがなぜか？

都：共産党の数字は、認可保育所を申しこんだ数字で都は、24年度認可保育所、認証保育所でサービスを受けた数字となっているため。

友利：物差しの目安をしっかりとしてほしい。待機児童解消にすべて認可ということはない。多様なニーズに応えるために多様な事業者幅広く呼び掛けてもらいたい。局としての考えは？保護者への負担軽減、また、事業者への支援もぜひ考えてほしい。

都：認可、認証など多様な事業主体で待機児童を解消したい。

友利：新たな施策として保育送迎ステーション事業を支援するとしているが、どのようなことか？

都：市区町村が運営する「送迎保育ステーション事業」を支援するため、26年度4月より補助をするとするもの。送迎保育ステーション事業とは、駅前などの利便性の高い場所にあるステーションで子どもを預かり、定員に余裕がある保育施設へ専用バスで送迎する仕組み。ステーション1ヶ所につき、送迎バスの購入費や運転手の人件費を最大2000万円補助し、14年予算案に6000万円を盛り込んでいる。支援の第一号は江東区になる予定。

### ○共産党：大山氏

大山：最初に公的保育・福祉を守る東京実行委員会から出された請願署名12万4969筆は、子どもたちによりよい保育を求める思いが込められた署名であることを委員会としても、当局も受け止めるべきだ。請願でも出されているように保育士の確保が大変になっている。保育士の不足数はどのくらいか？

都：都内の保育士の現在不足分として7万4千人と把握している。都としては就職相談などを開催している。

大山：昨年の5月に厚労省が調査した保育士就職についての調査では、47.5%が給料が安いことが一番の理由だ。どう受け止めるか？

都：その理由もあるが、多職種への興味43.1%、責任の重さ40%、体力40%などもあった。給与については労使間の問題であり、都が介入できることではない。

大山：舛添知事がNHKに出演した時に「保育士の給与は安すぎる、少しでも上げるようにしたい」

と独自施策を明言した。どう思うか？

都：国の処遇改善を踏まえて検討する。

大山：東京都独自の補助を検討すべきではないか？

都：保育は国の運営費で運営することが基本。賃金は労使で決めるべきこと。

大山：公私格差事業からサービス推進費にすることで、総額は減っている。それでは質の確保はできないのではないか。それに福祉職場の賃金の低さ。いま都にできることは国が出している処遇改善費に都独自で上乗せ補助をつけることだ。

都：処遇改善の話は国の動きに対して行っている。公私格差是正事業は、法人独自の経営を保障するもの。補助額が下がったというが、9500万+サービス+推進交付金5000万円出している。総額93.2億円、24年度165億円、25年度176億円と以前より増えている。新制度になることをも考えて、東京都独自の補助のあり方を考えなければいけない。

大山：予算が増えているのは当たり前だ。施設数が増えているから。新制度のことを言うなら自主的な都補助をしてもいいのではないか？

都：区市町村と経営ですべきこと。

☆その他、みんなの党：塩村氏、民主党：田中氏も質疑をしました。

# 12万4969筆の署名・不採択に！！

19日13時からの厚生委員会では、最初に各党の意見開陳のあと、請願の採決となった。請願名が議長により読まれ「賛成の方の起立を」との声に「賛成」と言って立ったのは、共産党の二人の都議のみ。残念ながら賛成少数で不採択となりました。

最初に共産党が、「12万4969筆の重みを考える必要がある」と呼びけたのにもかかわらず、他党の議員は心が動くことはなかった。

賛成をしなかった会派は、「待機児童解消を質の担保された認可保育所を！」という私たちの請願項目に賛同も示さず、子どもたちの保育に格差のあることを是正するという観点もなく、そのことを容認した質疑しかしていない。

先日おきたベビーシッターと名乗る無資格の人が、預かっていたお子さんを死亡させた事件があった。保育に企業を参入すすめたことで、資格があるなしという問題もあるが、保護者が預けられないことに付け込んだ子どもを使って利益を生む業界となってきている、それが拡大していることに脅威を感じる。

共産党の大山都議がこの事件を質疑の中で取り上げ、「二度とこのようなことが起きないように東京都として認可外保育所の調査をするべきではないか？」との質問に、「認可外保育園に関しては事業主体との直接契約なので、東京都としては調査の予定はない」と答弁。

同じ東京の子どもなのに、東京都は、格差を容認し、子どもの死亡事故に関して無責任と言わざるを得ない。

**【傘下の 組織や保育関係者に配信・配布してください。】**